

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,054	61,217
営業債権及びその他の債権	433,436	394,281
棚卸資産	155,938	165,456
未収法人所得税等	12,354	6,127
その他の金融資産	6,896	7,618
その他の流動資産	27,104	33,222
小計	693,785	667,924
売却目的で保有する資産	118,641	—
流動資産合計	812,426	667,924
非流動資産		
有形固定資産	717,914	689,460
のれん及び無形資産	1,538,679	1,486,270
持分法で会計処理されている投資	4,846	8,298
その他の金融資産	219,142	211,441
繰延税金資産	11,388	9,235
確定給付資産	26,055	25,029
その他の非流動資産	16,368	16,245
非流動資産合計	2,534,396	2,445,982
資産合計	3,346,822	3,113,907

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	433,582	407,394
社債及び借入金	359,722	245,735
未払法人所得税等	51,856	30,702
引当金	15,451	14,488
その他の金融負債	29,224	25,792
その他の流動負債	144,355	140,673
小計	1,034,191	864,786
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17,965	—
流動負債合計	1,052,157	864,786
非流動負債		
社債及び借入金	902,203	819,425
確定給付負債	25,488	25,146
繰延税金負債	156,780	147,436
その他の金融負債	52,997	54,618
その他の非流動負債	4,446	4,669
非流動負債合計	1,141,917	1,051,297
負債合計	2,194,074	1,916,083
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,051	119,115
利益剰余金	713,146	789,879
自己株式	△76,747	△76,991
その他の資本の構成要素	210,592	179,897
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145,135	1,194,431
非支配持分	7,612	3,391
資本合計	1,152,748	1,197,823
負債及び資本合計	3,346,822	3,113,907

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,521,928	1,578,641
売上原価	△940,799	△963,621
売上総利益	581,129	615,020
販売費及び一般管理費	△433,260	△446,975
その他の営業収益	1,221	3,008
その他の営業費用	△8,210	△5,344
営業利益	140,879	165,709
金融収益	2,016	4,234
金融費用	△7,206	△7,646
持分法による投資損益	△1,434	651
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	△901
税引前四半期利益	134,255	162,047
法人所得税費用	△40,387	△45,432
四半期利益	93,867	116,614
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	93,783	116,502
非支配持分	84	111
合計	93,867	116,614
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.71	254.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.70	254.31

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	93,867	116,614
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	8,697	1,121
確定給付制度に係る再測定	32	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,840	1,453
ヘッジコスト	△1,164	△165
在外営業活動体の換算差額	135,119	△29,953
持分法適用会社に対する持分相当額	5,462	2,499
その他の包括利益合計	134,305	△25,044
四半期包括利益合計	228,173	91,569
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	228,109	90,734
非支配持分	63	835

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
四半期包括利益							
四半期利益			93,783				
その他の包括利益					8,697	32	△13,813
四半期包括利益合計	—	—	93,783	—	8,697	32	△13,813
非金融資産等への振替							11,988
所有者との取引							
剰余金の配当			△26,571				
自己株式の取得				△23			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		36					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,873		△2,841	△32	
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	36	△23,697	△23	△2,841	△32	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2					
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	39	△23,697	△23	△2,841	△32	—
2017年9月30日現在の残高	182,531	118,707	660,021	△76,732	57,737	—	△2,044

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益							
四半期利益			—		93,783	84	93,867
その他の包括利益	△1,164	140,574	134,326		134,326	△20	134,305
四半期包括利益合計	△1,164	140,574	134,326	—	228,109	63	228,173
非金融資産等への振替			11,988		11,988		11,988
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得			—		△23		△23
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—	300	300
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,873		—		—
その他の増減			—		—	264	264
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,873	—	△26,558	159	△26,398
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	—	△2,873	—	△26,555	116	△26,438
2017年9月30日現在の残高	△1,164	110,840	165,368	—	1,049,896	9,931	1,059,828

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			116,502				
その他の包括利益					1,121		1,334
四半期包括利益合計	—	—	116,502	—	1,121	—	1,334
非金融資産等への振替							△28
所有者との取引							
剰余金の配当			△41,229				
自己株式の取得				△244			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		63					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,458		△1,458		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
2018年9月30日現在の残高	182,531	119,115	789,879	△76,991	71,048	—	682

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		116,502	111	116,614
その他の包括利益	△165	△31,498	△29,208	3,440	△25,768	723	△25,044
四半期包括利益合計	△165	△31,498	△29,208	3,440	90,734	835	91,569
非金融資産等への振替			△28		△28		△28
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△41,229	△665	△41,894
自己株式の取得			—		△244		△244
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—		—
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,458		—		—
その他の増減			—		—	25	25
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
2018年9月30日現在の残高	△1,345	109,511	179,897	—	1,194,431	3,391	1,197,823

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。